

ようやく 議員定数 21

平成18（2006）年1月1日島原市と有明町は合併した。合併在任特例で議員数は37人。

当時平成合併ブームで、人口5万人にも満たないのに70人を越える在任特例巨大議会があちこちに出現し批判を浴びていた。

「平成の合併」の失敗は今も尾を引いている。そこには哲学は無く、ただただ財政削減効果だけが優先された。議員の在任特例も合併特例債も朝三暮四。既得権益者（現在の役人）に、一時的にアメ玉をしゃぶらせて、段階的に地方交付税（地方で使えるお金）を減らす。即ち後世の子どもたちにツケを回すしくみだからだ。

議会の問題は、特に低レベルな展開になった。財政削減なら、まずどうしても予算を削る必要があるかどうか、現実的に財政難を受けて削減やむなしであれば、人数か報酬額かはたまた政務調査費等の見直しかなど論議されるべきであった。

実際の世論は、「人数を減らせ！」一色だった。（報酬を下げろ、政務調査費を見直せ、の少数意見も無かったわけではないが。）議員は役に立たないからなるべく少ないに限る。と。

もともと、役人・議会の保身のための合併に疑問を感じての立候補（2003）だったし、議員になって改めて議会の実情を知り、市民の言い分はもともとだと思うことの方が多く、松坂は市民世論「定数20人」を支持したわけである。

市民運動（20人署名）のお陰で、合併ドサクサ増員は食い止められた。旧島原市の条約定数23におちつき、結果として、有明町議会維持に要していた費用は現在ゼロだから、合併効果が一番上がっているのは実は「島原市議会」である。

私は、その後も4年間「20人」を訴え続けた。結果、この9月議会で「21人」が実現した。このことを「松坂たちが繰り返し20人を訴えた成果だ。」と評価していただくのは光栄だが、反対派が増員を言い出しにくくなって、減員せざるを得なかったというだけのことで、議会の本質的な意識改革は実現できていません。

議員の数が減ればそれだけ住民の声が届きにくくなるという言い分もあるようだが、では現状、住民の声は届いているのだろうか。特に弱い立場の人たちの声は届いているのだろうか。答えは『NO』である。

議会は機能していないのだからその経費は少ないほどいいのである。それどころか、強い立場の人、役人そして議員自らの利権山分け集団に成り下がった議会は不要である。善政を行う市長の足を引っ張り（名古屋市・阿久根市）、悪政を支援する（ほとんどの自治体）。それが今の日本の議会の実態だ。

鳥取県知事を辞めた直後とはいえ片山善博氏は、2007年「ほとんどの自治体の議会で八百長と学芸会をやっている。一番ひどいのが北海道議会」と特定議会を名指して批判した。今片山氏は、地方自治の総本山総務大臣となったが、地方議会に対する認識は変わらない。つい先日も「台本を読むだけの議会」と手厳しい。今、議会は正念場を迎えている。

進む議会改革

昨今『議会改革』はブームになっている。市民との対話集会、「議会基本条例」の制定、委員会の公開、などなど。多くは不祥事を起こした議会が反省から立ち上がった。見せかけのニセ改革が多い。元々色々な意見の集合体の議会が団体として何が出来るのか？

しかし、結果として市民の目に触れ、情報が公開されていく。少しずつ改革は進む。

名古屋と阿久根の動きには是非注目して欲しい。マスコミ報道は市長側を批判する傾向にあるが、事の発端はデタラメ議会である。

議会がの改革のブレーキになっている。総体としての議会はまさに有害無駄。メンツだけ。議会の実態がよく分かる。

そして、議会の実態が広く知られることになって初めて改革が始まるのだ。